

平成 21 年度事業計画書

平成 21 年 3 月 14 日 (評議員会)

平成 21 年 3 月 21 日 (理事会)

学校法人 神戸学院

はじめに

近年、我が国では少子高齢化社会が進行して、国公私立大学、短期大学の経営環境は一層厳しくなっています。さらに、大学設置の規制緩和等により新設の大学・学部・学科等が増加し、経営環境が厳しさを増す中で、競争が激化しています。社会が大きく変化し、大学教育をめぐる状況が激変する中で、本法人では創立以来の大事業として、2007年（平成19年）4月に神戸学院大学ポートアイランドキャンパス（KPC）を開設しました。これにより、大学は有瀬キャンパス（KAC）・長田キャンパス（KNC）を合わせて3つのキャンパスを擁することとなり、それぞれの地域と協同して相互の発展をめざしています。

また、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、一人ひとりの持つ個性を尊重し、創造性・自主性の育成を重視した教育活動を行い、社会に役立つ有為な人材の育成をはかってきました。2006年には大学創立40周年を迎え、今日までにその時々における社会の要請に応えるべく「暮らしと健康」に貢献する学部・大学院を順次設置し、7学部に大学院および法科大学院を加え1万人の学生を擁する総合大学へと順調に発展してきました。

一方、神戸学院大学附属高校においては、「照顧脚下・切磋琢磨」を校訓として、高大一貫教育・教育の情報化・国際的視野・社会との出会い・きめ細やかな教育を柱として個性を伸ばす教育を展開しています。

今春の高校卒業生の大学・短大などへの進学率が52.9%と過去最高となりましたが、日本私立学校振興・共済事業団の調査によれば、2008年度（平成20年度）入試において入学定員充足率が100%未満の学校数は565校中266校で全体の47.1%となり、前年度の39.7%から7.4ポイント上昇しています。また、地域的な二極化と規模的な二極化がなお一層促進されており、大規模、大都市圏の大学の志願倍率、入学定員充足率が高い状況が続いています。学部別では福祉、薬学の志願倍率、入学定員充足率が下降しています。

このような厳しい競争的環境において、教育研究環境の充実や大学改革の推進を図り、受験生および入学生の確保に向けて今まで以上に努めていかなければなりません。さらに建学の精神や教育理念に基づいて特色ある教育・研究を行い、地域社会からの信頼をより一層高めることが必要となります。

これらのことを踏まえて、2009年度（平成21年度）の予算編成は、教育研究の充実と財政の健全化を目指し財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分することを基本方針とします。

2009 年度（平成 21 年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学

学長 岡田 芳男

2009 年度（平成 21 年度）予算書（案）は、2008 年 9 月 18 日の大学評議会で承認された「2009 年度（平成 21 年度）予算編成方針」に基づき、「財政の健全化と赤字解消を目指し財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分する」ことを基本方針として編成いたしました。

2009年度重点項目

- (1) 学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育の改善
- (2) 研究成果の向上及び外部資金の獲得
- (3) 産官学連携及び地域連携の推進
- (4) 国際交流の推進
- (5) 経常経費の削減を含めた見直しの継続
- (6) 人事諸制度見直しに伴う「人件費」の合理化

予算編成にあたり、予算会議において前年度予算からの継続事項、当該年度および中長期に向けた事業計画などを視野に入れた編成作業を行ってまいりました。また、予算・決算の乖離について検証を行い、予算編成の精度の向上を図るよう努めました。

現在、経営企画委員会および資産運用評価委員会などで財政基盤の安定化と KPC への学部移転や高校移転などの中長期計画を視野に入れた検討を行っております。しかし、KPC 開設という大型事業を行った現在の財政状況の中では、当面、財政基盤の強化に努め、大規模な投資は控えざるを得ない状況です。周到な計画と財政の安定化の中で計画し、構成員の理解を得てから実施しないと経常的な教育研究経費を圧迫することにもなりかねません。法人創立 100 周年（2012 年）に向けて、法人経営全体の問題と認識して論議を進めていくことが重要です。今後は関係の委員会などで、構成員の理解を得るための財政計画を基にした実施計画を検討してまいります。

本学は創立 40 年余りで急激な発展を遂げてきましたが、関西の主要大学に比べると財政面ではまだまだ十分とは言えず、今後財政面の健全化とともに教育研究環境の充実や大学改革の推進を図っていかねばなりません。充実した学士課程教育を実現するため、教育・研究基盤の更なる向上に努めたいと思っております。

以上のような概要を踏まえまして以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

2009 年度（平成 21 年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学附属高等学校

校長 山 本 康 信

2009 年度予算編成にあたり、基本とすべき方向は前年度予算と同様に、教育に重点をおいた施策を現状に合わせた形でやらなければならないと考えています。

志願者数においては 1,377 名という過去最大の志願となっておりますが、入学者を受け入れる教室の不足、従来より懸案であるグラウンドや体育館の問題などが未解決のまま、推移してきました。

また、グラウンドは震災の影響と思われる人工芝の起伏や教室内の塗装の劣化・床の汚れなど、メンテナンスが必要な時期になってきています。

しかし、現在の附属高校の収支の中ではこれらのことを予算計画に入れることはより赤字を増やすことになり、1 年 1 年先に延ばしているのが現実です。

このような現状を充分認識し、法人よりの資金支援 1 億円計上しているにもかかわらず単年度消費支出超過額が 6,000 万円余りであるということに対して、抜本的な方針が必要であると考えていますが、法人として大きな決断の元でしか解決できない問題ではないかと思えます。

以上のような概要を踏まえまして以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

〔 〕消費収支予算について

1. 消費収入の部

神戸学院大学には法人部門を含む
百万円未満は原則として四捨五入

(1) 学生生徒等納付金 (127 億 1,900 万円)

前年度対比 3 億 1,200 万円 (2.5%) 増の 127 億 1,900 万円 (帰属収入対比 81.7%) を見込んでいます。

大学では、2009 年度 (平成 21 年度) の在籍見込数 (学生総数) は、経営学部・人文学部・薬学部の入学定員増に伴う学年進行により、前年度 (5/1 現在の在籍者数) より増加すると見込んでいます。前年度対比 3 億 1,800 万円 (2.6%) 増の 123 億 6,200 万円となり、帰属収入の 81.7% を占めています。

高校では、2009 年度 (平成 21 年度) の入学募集定員は、前年度同様 210 人になります。2009 年度 (平成 21 年度) の在籍見込数 (生徒総数) は、前年度 (5/1 現在の在籍者数 617) より、17 人程度減少すると見込んでいます。前年度対比 500 万円 (1.5%) 減の 3 億 5,700 万円 (帰属収入対比 50.7%) となります。

(2) 手数料 (5 億 700 万円)

手数料は前年度対比 200 万円 (0.4%) 減の 5 億 700 万円 (帰属収入対比 3.3%) となります。

大学では、入学検定料、大学入試センター試験実施手数料は前年度並みを見込んでいますが、試験料、証明手数料は減額を見込んでおり、前年度対比 400 万円 (0.8%) 減の 4 億 8,100 万円 (帰属収入対比 3.1%) となります。

高校では、入学検定料は、前年の状況をふまえ受験者の 100 名増を見込んでおり、証明手数料については、前年度並みを見込んでいます。前年度対比 200 万円 (8.3%) 増の 2,600 万円となり、帰属収入の 3.7% を占めています。

(3) 寄付金 (3,400 万円)

寄付金は前年度対比 0.8% 減の 3,400 万円 (帰属収入対比 0.2%) となります。

大学では、特別寄付金として教育研究奨学寄附金 2,000 万円、法人奨学基金 400 万円と現物寄付金 800 万円の 3,200 万円を見込んでいます。

高校では、一般寄付金として育友会より 210 万円、21 年度卒業生からの現物寄付金 30 万円を見込んでいます。

(4) 補助金 (17 億 200 万円)

補助金は前年度対比 8 億 2,800 万円 (94.8%) 増の 17 億 200 万円 (帰属収入対比 10.9%) となります。

大学の国庫補助金は、私立大学等経常費補助金 7 億 8,600 万円、私立大学施設整備費補助金 (耐震) 6 億 5,000 万円、戦略的・大学連携支援事業 5,000 万円を含め 14 億 9,600 万円、地方公共団体補助金は、神戸市結核予防会補助金 100 万円を見込んでいます。補助金全体では前年度対比 8 億 2,900 万円 (124.1%) 増の 14 億 9,700 万円となり、帰属収入の 9.9% を占めています。

高校では、国庫補助金は、理科教育設備整備費補助金 60 万円、地方公共団体補助金は、兵庫県私立学校経常費補助金 1 億 9,000 万円、同授業料軽減補助金 1,100 万円を含め 2 億 400 万円を見込んでいます。前年度対比 100 万円 (0.5%) 減の 2 億 500 万円となり、帰

属収入の 29.0%を占めています。

(5) 資産運用収入 (2 億 4,300 万円)

世界的な金融危機や円高の影響により、大幅な減額を見込んでいます。前年度対比 1 億 9,400 万円 (44.3%) 減の 2 億 4,300 万円となり、帰属収入の 1.6%を占めています。

大学は前年度対比 1 億 9,300 万円 (45.1%) 減の 2 億 3,600 万円 (帰属収入対比 1.6%)、高校は 700 万円 (帰属収入対比 1.0%) を見込んでいます。

(6) 事業収入 (8,000 万円)

事業収入は前年度対比 100 万円 (0.6%) 増の 8,000 万円 (帰属収入対比 0.5%) となります。

大学では、補助活動収入は減額を見込んでいますが、受託事業収入は増加すると見込んでおり、事業収入全体では前年度と同額の 7,500 万円 (帰属収入対比 0.5%) と見込んでいます。受託事業として、社会人学び直しニーズ対応教育推進事業 1,500 万円を見込んでいます。

高校では、大学受験講座の受講実績を勘案し、増額を見込んでいます。前年度対比 50 万円 (11.5%) 増の 500 万円となり、帰属収入の 0.7%を占めています。

(7) 帰属収入の部合計 (155 億 6,000 万円)

帰属収入合計は前年度対比 7 億 3,400 万円 (4.9%) 増の 155 億 6,000 万円を見込んでいます。

大学は、前年度対比 8 億 5,500 万円 (6.0%) 増の 151 億 2,200 万円、高校は、前年度対比 1 億 3,900 万円 (16.5%) 減の 7 億 500 万円を見込んでいます。

(8) 基本金組入額合計 (14 億 9,000 万円)

基本金組入額は、基本金への組入対象資産の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入等で、前年度対比 5 億 9,100 万円 (65.8%) 増の 14 億 9,000 万円となります。

大学は前年度対比 5 億 8,700 万円 (66.3%) 増の 14 億 7,300 万円、主なものは、耐震改修工事、KAC・KNC キャンパス整備、機器備品・図書の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入になります。なお、2号基本金(キャンパス整備資金)15億円を取崩します。

高校は前年度対比 400 万円 (29.1%) 増の 1,700 万円、主なものは、基本金への組入対象資産の取得(除却相殺)および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入になります。

(9) 消費収入の部合計 (140 億 7,000 万円)

帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた消費収入の部合計は 140 億 7,000 万円となり、前年度対比 1 億 4,300 万円 (1.0%) 増を見込んでいます。

大学は、前年度対比 2 億 6,800 万円 (2.0%) 増の 136 億 5,000 万円、高校は前年度対比 1 億 4,000 万円 (17.2%) 減の 6 億 8,800 万円となります。

2. 消費支出の部

(1) 人件費 (80 億 8,000 万円)

人件費は、前年度対比 9,700 万円 (1.2%) 増の 80 億 8,000 万円 (帰属収入対比 51.9%) となります。

大学の教員人件費は 47 億 2,200 万円、職員人件費は 24 億 7,800 万円を見込んでいます。前年度対比 1 億 400 万円 (1.4%) 増の 75 億 9,100 万円となり、帰属収入の 50.2% を占めています。

高校は、4 億 9,000 万円と前年度対比 700 万円 (1.4%) 減となり、帰属収入の 69.5% を占めています。

(2) 教育研究経費 (57 億 7,100 万円)

教育研究経費は前年度対比 2 億 3,800 万円 (4.3%) 増の 57 億 7,100 万円 (帰属収入対比 36.5%) を見込んでいます。

大学では、前年度対比 2 億 4,200 万円 (4.5%) 増の 55 億 6,800 万円 (帰属収入対比 36.8%)

高校では前年度対比 400 万円 (2.1%) 減の 2 億 300 万円 (帰属収入対比 28.9%) を見込んでいます。

(3) 管理経費 (8 億 900 万円)

管理経費は、前年度対比 2 億 9,800 万円 (26.9%) 減の 8 億 900 万円 (帰属収入対比 5.2%) となります。

大学では、従来の教育・管理の区分を見直したことにより、前年度対比 2 億 9,700 万円 (27.8%) 減の 7 億 7,100 万円 (帰属収入対比 5.1%)、高校は、前年度対比 100 万円 (2.1%) 減の 3,800 万円となり、帰属収入の 5.4% を占めています。

(4) 借入金等利息 (1 億 7,900 万円)

私学事業団からの借入金利息で、前年度対比 1,200 万円 (6.3%) 減の 1 億 7,900 万円となります。

大学は、前年度対比 1,200 万円 (6.3%) 減の 1 億 7,500 万円、高校は前年度対比 8.0% 減の 400 万円となります。

(5) 消費支出の部合計 (149 億 5,600 万円)

消費支出の部合計は、149 億 5,600 万円、前年度対比 7,600 万円 (5.5%) 減となり、帰属収入の 96.1% となります。

大学 (法人含む) は、前年度対比 8,000 万円 (0.6%) 減の 144 億 7,500 万円 (帰属収入対比 95.7%)、高校は、前年度対比 1,200 万円 (1.6%) 減の 7 億 4,800 万円 (帰属収入対比 106.1%) となります。

3. 消費収支差額の部

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額については、**8億8,600万円の支出超過**になり、前年度繰越消費支出超過額 104億2,300万円を加えた翌年度繰越消費収支差額については、**113億900万円の支出超過**となる見込です。

なお、帰属収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた帰属収支差額については、**6億400万円の収入超過**（大学 6億4,700万円、高校 4,300万円）となります。

消費収入の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収入の部合計	164,456,000	14,957,867,000	704,871,000	15,560,098,000
基本金組入額合計	0	1,472,766,000	17,088,000	1,489,854,000
消費収入の部合計	164,456,000	13,485,101,000	687,783,000	14,070,244,000

消費支出の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
消費支出の部合計	164,456,000	14,310,935,250	747,865,203	14,956,160,453
当年度消費収入超過額 (当年度消費支出超過額)		825,834,250	60,082,203	885,916,453
前年度繰越消費収入超過額 (前年度繰越消費支出超過額)		9,914,285,096	509,169,817	10,423,454,913
翌年度繰越消費収入超過額 (翌年度繰越消費支出超過額)		10,740,119,346	569,252,020	11,309,371,366

帰属収支差額

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収支差額		646,931,750	42,994,203	603,937,547

〔 〕 事業計画の概要

< 神戸学院大学 >

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育改善	e-Learning による「新しい教育方法」の構築	133,301
	教材データベース・教育ソフトの充実	33,782
	e-Learning の充実・教材作成支援	17,794
	情報処理実習室の維持・管理	81,725
	実験・実習体制の整備	95,230
	人間心理学科実験実習費	17,611
	総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	63,619
	薬学部6年制教育に係る実習整備	14,000
	特色ある教育プログラムの実践	32,690
	次世代型薬学教育	12,921
学際教育機構の設置	19,769	
初年次教育の充実	入学前教育・新入生基礎学力診断	6,980
	新入生オリエンテーションの実施	6,133
	キャリア教育の充実	41,293
	キャリア講座・就職対策の開講	20,183
	就職適性検査や就職実践模試等の実施	15,770
	インターンシップ	5,340
	FD活動の推進	16,851
	FD講演会、FDワークショップの開催	10,187
	学生による授業評価アンケートの実施	6,664
	課外講座事業	63,601
課外講座の開講、資格試験受験料の補助	63,601	
大学院の充実	法科大学院特別教育アドバイザー事業	10,400
		10,400
研究成果の向上及び外部資金の獲得	研究支援制度の確立	57,933
	神戸学院大学共同研究助成金	23,000
	健康科学研究助成金	2,000
	学外研究員制度	23,600
	研究成果発表支援(研究叢書援助金他)	9,333
	学術研究高度化推進事業(人件費除く)	77,300
	ライフサイエンス産学連携研究センター (食品薬品総合科学研究科)	46,900
	地域研究センター(人間文化科学研究科)	20,400
	東アジア産業経済研究センター(経済学研究科)	10,000

産官学連携及び地域連携の推進	産官学連携の推進	4,144
	知的財産管理体制の構築	4,144
	地域連携の推進（人件費除く）	55,596
	ポアアイ4大学連携推進事業	29,150
	社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業	9,184
	グリーンフェスティバル・公開講座	8,890
	地域薬学教育	5,075
	P Iキャンパス市民交流・連携事業	3,297
国際交流の推進	国外客員教授受入	32,614
	国外客員教授報酬・旅費	24,814
	客員教授宿舍費	7,800
	留学生の受入・派遣	44,626
	留学生奨学金・授業料減免	29,702
	留学生宿舍費	11,731
	留学生交流行事等	3,193
	短期海外研修	3,475
	夏期・春期研修	3,475
学生生活支援事業	学内奨学事業	194,750
	学部支給奨学金制度	33,300
	奨励金制度	53,280
	大学院特別奨学金制度	25,370
	大学院支給奨学金制度	7,800
	法科大学院支給奨学金制度	54,000
	特待生制度	21,000
	KAC～KPC シャトルバス運賃補助	30,000
	シャトルバス運賃補助	30,000
課外活動支援事業	課外活動・大学祭補助金	115,156
	技術指導員指導料・顧問旅費	39,335
	強化クラブへの特別補助	20,741
		55,080
情報環境の整備	ネットワーク・システムの維持・管理	341,737
	学内ネットワークの維持・管理	101,076
	法科大学院システム更新	24,843
	LL 教室の改修	17,000
	事務機器の更新	125,388
	事務システムの維持・管理	73,430
図書館の充実	図書館システムの維持・管理	51,437
	図書原簿データ入力・製本雑誌遡及入力	18,482
	外国雑誌の電子ジャーナル化推進	22,955
		10,000

広報活動の充実	大学広報・入試広報	285,358
	交通広告・学外メディアを活用した広報	206,178
	大学案内・大学紹介 DVD 作成	48,451
	ホームページの充実	16,439
	学部広報誌作成	14,290

< 神戸学院大学附属高校 >

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	23,000
語学研修事業	ネイティブスピーカーからの英語学習、異文化体験としての修学旅行経費、国際クラスの語学研修	14,050
学習合宿事業	長期休暇中に集中力育成	650
大学受験講座事業	土曜日開講（英語、数学、国語）	6,600
宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	450
高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,800
課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	10,380
学内奨学事業	各種奨学金	19,350
情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス	15,700
総合的な学習	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	3,000

[] 今後の施設整備計画

大学においては、耐震改修工事に伴い第2号基本金（キャンパス整備資金）を取崩すため、残額が0となります。早急に中長期計画を確定し、新たな組入れ計画を作成する必要があります。

また、高校においては、施設の老朽化、教室の不足、校地の狭隘さによるグラウンドや体育館の学外使用といった問題などが今日まで未解決のまま推移してきました。高校の収支状況を改善するためには、施設を拡充し、生徒数を増員する以外にないと考えられます。

当面は財政基盤の強化に努め、大規模な投資は控えざるを得ない状況ですが、法人創立100周年（2012年）に向けて、法人経営全体の問題と認識して中長期計画について論議を進めていくことが重要です。